

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月13日

**【四半期会計期間】** 第67期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 川岸工業株式会社

**【英訳名】** Kawagishi Bridge Works Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川岸 隆一

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋1丁目2番13号

**【電話番号】** 03-3572-5401(代表)

**【事務連絡者氏名】** 事務部長 佐藤 靖

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県柏市高田1055番地

**【電話番号】** 04-7143-1331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 事務部長 佐藤 靖

**【縦覧に供する場所】** 川岸工業株式会社大阪支店  
(大阪府羽曳野市広瀬245番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第2四半期累計期間		第67期 第2四半期累計期間		第66期	
	自	平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自	平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自	平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(百万円)	5,402		6,007		11,214
経常損失( )	(百万円)	368		607		1,173
四半期(当期)純損失( )	(百万円)	255		682		1,056
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	955		955		955
発行済株式総数	(千株)	15,000		15,000		15,000
純資産額	(百万円)	17,699		16,248		16,748
総資産額	(百万円)	21,049		20,014		20,451
1株当たり四半期 (当期)純損失金額( )	(円)	17.50		46.77		72.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)					5
自己資本比率	(%)	84.1		81.2		81.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	460		1,067		866
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	207		142		322
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	155		111		193
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,901		3,702		4,739

回次 会計期間	第66期 第2四半期会計期間		第67期 第2四半期会計期間	
	自	平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自	平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	1.78		27.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

2012暦年(1～12月)の鉄骨需要量は、約460万トンとなり、緩やかながらも回復基調が続いております。

また、自民党政権による経済再生策の施行により、当鉄骨業界を含めた建設業の期待は高まっておりますが、当第2四半期累計期間においては未だ実需に結び付いておらず、依然厳しい需要環境が続いております。

ゼネコンの指し値攻勢と同業他社の過当競争、鋼材価格の上伸、品質の厳格化など、課題も山積しております。

このような中、当社は受注に鋭意努力したものの、当第2四半期累計期間の受注高は前年同四半期比14.4%減の6,023百万円となりましたが、完成工事高は、前年同四半期比11.2%増の6,007百万円となり、当第2四半期累計期間末の受注残高は、前年同四半期比3.3%減の6,739百万円となりました。

損益面では、営業損失は678百万円(前年同四半期営業損失は447百万円)、経常損失は607百万円(前年同四半期経常損失は368百万円)、四半期純損失は特別損失に減損損失(41百万円)及び損害賠償金(29百万円)を計上し、682百万円(前年同四半期四半期純損失は255百万円)となりました。

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載していません。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の20,451百万円から20,014百万円と437百万円減少しました。これは、売上債権及び未成工事支出金の増加があるものの、現金預金及び未収入金が減少したことによるものであります。

総負債は、長期借入金及び退職給付引当金の減少があるものの、工事未払金等が増加したことにより、62百万円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加があるものの、利益剰余金の減少により、500百万円の減少となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,036百万円減少し、3,702百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、減少した資金は1,067百万円(前年同四半期は460百万円の増加)となりました。これは、税引前四半期純損失の計上、売上債権の増加及び未成工事支出金の増加等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、増加した資金は142百万円(前年同四半期は207百万円の増加)となりました。これは、定期預金の預入及び固定資産の取得による支出があるものの、定期預金の払戻及び投資有価証券の償還等による収入が上回ったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、減少した資金は111百万円(前年同四半期は155百万円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月31日		15,000,000		955,491		572,129

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	2,500	16.66
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,500	16.66
川岸興産株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目16番10号	775	5.16
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	698	4.65
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	451	3.00
川岸 隆一	千葉県柏市	404	2.69
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	397	2.64
渡辺 公夫	横浜市神奈川区	367	2.44
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	310	2.06
福島 敏江	東京都渋谷区	208	1.39
計		8,611	57.41

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式416千株(2.77%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,450,000	14,450	
単元未満株式	普通株式 134,000		
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		14,450	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式676株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	416,000		416,000	2.77
計		416,000		416,000	2.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.3%



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,239,199	4,102,267
受取手形・完成工事未収入金	1 7,734,058	1 8,339,446
未成工事支出金	439,749	659,503
材料貯蔵品	105,163	122,643
未収入金	295,776	40,782
その他	13,948	18,087
貸倒引当金	22,013	25,093
流動資産合計	13,805,882	13,257,638
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,172,890	1,097,226
機械・運搬具（純額）	386,952	370,360
土地	4,026,656	4,026,656
その他（純額）	9,761	17,233
有形固定資産合計	5,596,261	5,511,476
無形固定資産	14,756	14,015
投資その他の資産		
投資有価証券	903,970	1,101,847
その他	166,057	163,393
貸倒引当金	35,250	34,000
投資その他の資産合計	1,034,777	1,231,241
固定資産合計	6,645,795	6,756,733
資産合計	20,451,677	20,014,371
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,207,829	2,378,366
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	74,360	74,360
未払法人税等	5,017	5,033
未成工事受入金	1,652	-
工事損失引当金	36,831	3,912
賞与引当金	45,846	34,403
その他	242,251	206,507
流動負債合計	3,013,788	3,102,582
固定負債		
長期借入金	83,170	45,990
退職給付引当金	455,166	422,650
役員退職慰労引当金	96,795	99,884
その他	54,027	94,645
固定負債合計	689,159	663,171
負債合計	3,702,948	3,765,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金	572,129	572,129
利益剰余金	15,528,965	14,773,868
自己株式	129,529	130,091
株主資本合計	16,927,057	16,171,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,327	77,220
評価・換算差額等合計	178,327	77,220
純資産合計	16,748,729	16,248,617
負債純資産合計	20,451,677	20,014,371

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
完成工事高	5,402,638	6,007,999
完成工事原価	5,560,541	6,402,805
完成工事総損失( )	157,903	394,806
販売費及び一般管理費		
役員報酬	27,643	27,929
従業員給料手当	122,345	119,127
退職給付費用	6,065	5,486
役員退職慰労引当金繰入額	4,426	3,981
法定福利費	19,897	20,076
福利厚生費	2,963	3,027
修繕維持費	1,998	2,380
事務用品費	5,697	4,813
通信交通費	15,316	15,812
動力用水光熱費	4,312	4,120
調査研究費	-	1,909
広告宣伝費	25	-
交際費	8,406	7,065
地代家賃	11,962	11,944
減価償却費	8,113	6,297
租税公課	19,358	14,639
保険料	2,756	2,277
雑費	28,308	32,349
販売費及び一般管理費合計	289,595	283,237
営業損失( )	447,499	678,043
営業外収益		
受取利息	780	3,564
受取配当金	4,519	4,084
不動産賃貸料	39,621	39,647
鉄屑売却益	16,039	20,988
その他	33,446	22,482
営業外収益合計	94,408	90,767
営業外費用		
支払利息	3,394	2,819
貸倒引当金繰入額	3,272	1,829
賃貸費用	4,738	4,616
遊休資産管理費	3,418	4,343
投資有価証券償還損	-	6,260
その他	399	404
営業外費用合計	15,224	20,274
経常損失( )	368,315	607,550

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	115,556	-
特別利益合計	115,556	-
特別損失		
減損損失	-	1 41,373
損害賠償金	-	2 29,000
特別損失合計	-	70,373
税引前四半期純損失( )	252,759	677,923
法人税、住民税及び事業税	4,742	4,680
法人税等調整額	2,262	432
法人税等合計	2,479	4,247
四半期純損失( )	255,239	682,171

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	252,759	677,923
減価償却費	112,366	96,378
減損損失	-	41,373
貸倒引当金の増減額( は減少)	914	1,829
退職給付引当金の増減額( は減少)	37,927	32,516
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,926	3,089
受取利息及び受取配当金	5,300	7,649
支払利息	3,394	2,819
損害賠償損失	-	29,000
売上債権の増減額( は増加)	1,123,285	604,652
未成工事支出金の増減額( は増加)	142,983	219,755
その他のたな卸資産の増減額( は増加)	58,629	17,480
仕入債務の増減額( は減少)	204,186	170,536
未成工事受入金の増減額( は減少)	24,448	1,652
投資有価証券売却損益( は益)	115,556	-
投資有価証券償還損益( は益)	-	6,260
その他	216,362	142,272
小計	233,631	1,068,071
利息及び配当金の受取額	5,300	7,649
利息の支払額	3,221	2,691
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	224,320	4,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,030	1,067,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	39,912	51,712
無形固定資産の取得による支出	598	841
投資有価証券の取得による支出	52,322	1,609
投資有価証券の売却による収入	304,160	-
投資有価証券の償還等による収入	-	95,279
貸付けによる支出	5,050	-
貸付金の回収による収入	1,625	1,575
その他	41	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,944	142,635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	37,180	37,180
自己株式の取得による支出	19	562
配当金の支払額	116,693	72,926
その他	1,123	1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,015	111,791
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	512,959	1,036,932
現金及び現金同等物の期首残高	4,388,844	4,739,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,901,803	1 3,702,267

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

前事業年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年3月31日)
38,665千円	122,344千円

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失

当社は、平成25年2月に、千葉第一工場のリニューアル工事を決定しその一環として千葉第一工場の社宅の一部を解体することになりましたので、当該社宅の帳簿価額41,373千円を減損損失として特別損失に計上しております。

2. 損害賠償金

当社は、平成23年3月に提訴された千葉地区の建設現場における転落事故による損害賠償訴訟が平成25年3月に和解し、その負担額29,000千円を損害賠償金として特別損失に計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	4,901,803千円	4,102,267千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	400,000千円
現金及び現金同等物	4,901,803千円	3,702,267千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	116,693	8	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	72,926	5	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載していません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成24年9月30日)

1. 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
債券	100,000	99,278	721
計	100,000	99,278	721

2. その他有価証券(時価のあるもの)

区分	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	346,508	353,334	6,825
債券	165,840	138,690	27,150
その他	457,513	299,510	158,003
計	969,861	791,534	178,327

当第2四半期会計期間末(平成25年3月31日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

区分	四半期貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
債券	100,000	99,399	601
計	100,000	99,399	601

2. その他有価証券(時価のあるもの)

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	348,118	505,861	157,743
債券	165,840	188,640	22,800
その他	355,973	294,910	61,063
計	869,931	989,411	119,480

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	17.50	46.77
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	255,239	682,171
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	255,239	682,171
普通株式の期中平均株式数(株)	14,586,635	14,584,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月10日

川岸工業株式会社

代表取締役社長 川岸 隆一 殿

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

業務執行社員 公認会計士 滝澤 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川岸工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。